

四半期報告書

(第19期第1四半期)

東和フードサービス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年9月8日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

【会社名】 東和フードサービス株式会社

【英訳名】 TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 岸 野 禎 則

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部部長 長 谷 川 研 二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋三丁目20番1号

【電話番号】 03-5843-7666

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部部長 長 谷 川 研 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第18期 第1四半期累計期間	第19期 第1四半期累計期間	第18期
	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日	自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日
売上高 (千円)	2,644,064	2,743,413	10,787,009
経常利益 (千円)	121,386	199,936	553,215
四半期(当期)純利益 (千円)	78,521	171,589	187,237
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	673,341	673,341	673,341
発行済株式総数 (株)	4,093,200	4,093,200	4,093,200
純資産額 (千円)	4,740,271	4,876,002	4,737,254
総資産額 (千円)	6,987,305	7,003,826	7,062,741
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.26	42.53	46.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	17.00
自己資本比率 (%)	67.8	69.6	67.1

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期（平成29年5月1日～平成29年7月31日）における我が国経済は、企業収益ならびに雇用・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が継続しております。一方で米国政権の政策運営やアジア地域を巡る地政学的リスクの高まり等により、海外経済は先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、個人消費には持ち直しの動きが見られましたが、原材料単価の上昇、人口減少に伴う市場規模の縮小、若年労働力不足などの課題を抱えており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社におきましては売上高が7月まで11ヶ月連続で前期をクリアしております。昨年不振であった「イタリアンダイニングドナ（スパゲッティ食堂ドナより改称）」「ばすたかん・こてがえし」で行っている毎月第2・第3火・水・木曜日開催の「お得な6日間」にて客数回復に努め、客数が戻った段階で売上向上策としてメニュー政策をさらに強化。ダイニングにふさわしいディナータイムでお酒に合うステーキの開発を中心に、WEB販促もグループ客の取り込みに効果を発揮いたしました。

カフェカンパニーでは毎月20日の「チョコの日」、ダイニングカンパニーでは毎月29日の「肉の日」など、来店動機を刺激するイベントの展開に加え、楽天市場における椿屋珈琲ギフトのインターネット販売、珈琲豆や焼き菓子、ドレッシング等の店舗外販売も順調に伸びております。

さらに「健康・美味」を具現化し、国産野菜・湘南鎌倉野菜をふんだんに使用し、美味しさの秘訣であるコクのある新商品を開発。野菜たっぷりスパゲッティの開発に加え、1日に必要と言われる350グラムの野菜が摂取できるプレミアムお好み焼き、アンガス牛の希少部位であるカイノミステーキの量り売りなど、新たな価値を訴求する新メニューを投入して“鉄板ステーキ・お好み焼き”をショルダーに掲げた「錦糸町こてがえし」も好調なスタートをきっており、第2四半期にも勢いもつけております。今期は2桁の新規出店が見えてきておりますので、不採算店の閉店も積極的に行いながら、上場来最高益、高利益企業を目指します。

以上の結果、第1四半期累計期間の売上高は27億43百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1億94百万円（同63.8%増）、経常利益は1億99百万円（同64.7%増）、四半期純利益1億71百万円（同118.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて98百万円増加し、22億51百万円となりました。これは、現金及び預金が1億47百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて1億57百万円減少し、47億52百万円となりました。これは、土地が1億79百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて58百万円減少し、70億3百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1億59百万円減少し、13億49百万円となりました。これは、未払費用が92百万円、未払法人税等が33百万円、それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて37百万円減少し、7億78百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1億97百万円減少し、21億27百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて1億38百万円増加し、48億76百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,864,000
計	12,864,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,093,200	4,093,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,093,200	4,093,200	—	—

(注) 発行済株式は完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月1日 ～ 平成29年7月31日	—	4,093,200	—	673,341	—	683,009

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,302	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,034,198	40,342	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	4,093,200	—	—
総株主の議決権	—	40,342	—

② 【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東和フードサービス 株式会社	東京都港区新橋 三丁目20番1号	58,302	—	58,302	1.4
計	—	58,302	—	58,302	1.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期会計年度 新日本有限責任監査法人

第19期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 東光監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,492,744	1,640,267
売掛金	103,803	98,129
SC預け金	280,090	261,362
商品及び製品	34,197	34,508
原材料及び貯蔵品	82,995	77,388
前払費用	119,735	100,284
繰延税金資産	34,419	34,419
その他	5,001	5,053
貸倒引当金	△431	△401
流動資産合計	2,152,557	2,251,011
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	974,270	972,585
工具、器具及び備品（純額）	255,129	277,848
土地	1,118,599	939,000
リース資産（純額）	192,324	171,405
その他（純額）	77,284	85,897
有形固定資産合計	2,617,608	2,446,737
無形固定資産		
長期前払費用	27,323	24,371
繰延税金資産	233,349	232,893
差入保証金	460,909	460,309
敷金	1,508,872	1,524,701
その他	41,500	43,216
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,271,951	2,285,489
固定資産合計	4,910,184	4,752,814
資産合計	7,062,741	7,003,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,722	248,929
1年内返済予定の長期借入金	42,860	42,860
1年内償還予定の社債	210,000	210,000
リース債務	89,456	86,318
未払金	402,769	452,450
未払賞与	102,408	-
未払費用	134,947	42,301
未払法人税等	135,922	102,762
未払消費税等	116,316	90,952
預り金	27,197	17,378
賞与引当金	-	53,818
その他	2,045	2,045
流動負債合計	1,509,645	1,349,817
固定負債		
長期借入金	171,410	160,695
リース債務	127,055	108,411
退職給付引当金	296,544	287,350
資産除去債務	199,846	200,564
その他	20,984	20,984
固定負債合計	815,841	778,006
負債合計	2,325,486	2,127,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	673,341	673,341
資本剰余金	683,009	683,009
利益剰余金	3,469,074	3,606,266
自己株式	△100,331	△100,331
株主資本合計	4,725,092	4,862,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,161	13,717
評価・換算差額等合計	12,161	13,717
純資産合計	4,737,254	4,876,002
負債純資産合計	7,062,741	7,003,826

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	2,644,064	2,743,413
売上原価	695,050	721,542
売上総利益	1,949,014	2,021,871
販売費及び一般管理費	1,830,366	1,827,473
営業利益	118,648	194,397
営業外収益		
受取利息	38	26
受取配当金	393	194
受取家賃	6,695	6,867
その他	1,027	1,526
営業外収益合計	8,155	8,616
営業外費用		
支払利息	2,151	1,012
不動産賃貸原価	1,623	1,272
その他	1,641	792
営業外費用合計	5,416	3,077
経常利益	121,386	199,936
特別利益		
固定資産売却益	-	63,420
その他	-	770
特別利益合計	-	64,191
特別損失		
固定資産除却損	604	1,651
特別損失合計	604	1,651
税引前四半期純利益	120,782	262,476
法人税等	42,260	90,887
四半期純利益	78,521	171,589

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期貸借対照表関係)

※ ショッピングセンター及び駅ビル等に対する預け金等（ショッピングセンター及び駅ビル等にテナントとして出店している店舗の売上金額から相殺すべき賃借料、水道光熱費及び諸経費を差し引いた金額）であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産等に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
減価償却費	134,640千円	107,784千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月30日 取締役会	普通株式	30,569	7.5	平成28年4月30日	平成28年7月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月29日 取締役会	普通株式	34,296	8.5	平成29年4月30日	平成29年7月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)
当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第1四半期累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円26銭	42円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	78,521	171,589
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	78,521	171,589
普通株式の期中平均株式数(株)	4,075,898	4,034,898

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月29日開催の取締役会において、平成29年4月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	34,296千円
②1株当たりの金額	8円50銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年7月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月7日

東和フードサービス株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東和フードサービス株式会社の平成29年5月1日から平成30年4月30日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年5月1日から平成29年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東和フードサービス株式会社の平成29年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年4月30日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年9月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年7月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月8日
【会社名】	東和フードサービス株式会社
【英訳名】	TOWA FOOD SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岸 野 禎 則
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋三丁目20番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長 岸野禎則は、当社の第19期第1四半期（自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

